



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	22,841	8.0	472	31.7	217	71.3	119	76.3
29年12月期第3四半期	24,821	0.5	691		759		504	

(注)包括利益 30年12月期第3四半期 120百万円 (76.0%) 29年12月期第3四半期 501百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	10.93	
29年12月期第3四半期	46.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	13,921	9,478	68.1
29年12月期	17,180	9,501	55.3

(参考)自己資本 30年12月期第3四半期 9,478百万円 29年12月期 9,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		13.00	13.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	4.5	680	34.5	470	56.7	300	57.3	27.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ウィピコム、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	11,849,899 株	29年12月期	11,849,899 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	895,794 株	29年12月期	895,637 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	10,954,180 株	29年12月期3Q	10,954,208 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は緩やかに増加しており、堅調な企業業績を背景に設備投資も増加基調にありました。また、雇用所得情勢も改善し、個人消費も持ち直していることから、引き続き景気回復基調が継続しました。一方、米中貿易摩擦などの影響により先行きの不透明要素が強まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、半導体製造装置やロボットなどの産業機器、車載機器向けなどが引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、成長市場であるファクトリーオートメーションや半導体製造装置などの産業機器、データセンター、IoT市場向けなどにFPGA(※1)やメモリ、特定用途ICなどを提案してまいりました。また、AI(人工知能)に関するソリューションを強化しており、GPU、AI技術を中心としたIPライセンス、SoC/モジュール販売、および開発委託サービスを手掛ける株式会社デジタルメディアプロフェッショナルと、当社の主要仕入れ先であるザイリンクス社の製品を活用したエッジAIソリューションで協業を開始しました。加えて、人工知能のパッケージを開発・展開する株式会社ハカルスと協力開発体制を構築し、少ないデータから特徴を抽出することに優れているスパースモデリング技術を応用したハカルスのAIエンジン「HACARUS-X(ハカルスエックス)」を搭載したFPGA製品およびボックスコンピュータ製品の開発に着手しました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、医療機器、産業機器、通信機器、放送機器向けに設計受託およびODM(※2)を提供してまいりました。今年4月に当社グループに迎えた、ワイヤレスに特化した組み込み用途のアナログ・デジタル基板の開発やワイヤレスモジュールの開発、提供を行う株式会社ウィビコムでの設計受託も開始し、受託案件が増加しています。

半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っております。グループ会社である株式会社エクプローラは、不安定な伝送路でも映像データを伝送できる秘匿性の高い4K対応H.265/HEVCコーデックシステムを開発し、平成30年9月にオランダで開催された欧州最大の放送機器展「IBC 2018」に出展しました。多くの企業にご来場いただき、海外での製品展開の足掛かりを増やすことができました。また現在、世界的なプラスチックごみによる汚染の影響で使い捨てプラスチック製品の使用を制限する動きが広がっています。当社は商品発送の際に使用されるプラスチック系緩衝材に替わる紙緩衝材活用による物流コスト低減を提案しており、平成30年9月に開催された国際物流総合展に出展し、多くのお客様から反響を得ることができました。そのほかに、保育施設向けに提供している乳幼児呼吸見守りシステムに加え、乳幼児の睡眠時の呼吸や体の向きを目視確認して記録する午睡チェックをサポートするアプリの提供を開始しました。さらに、介護施設や建設現場などでの腰痛を予防することで職場改善を支援するウェアラブルロボット「マッスルーツ®」の提供も開始するなど、新たな事業開拓を促進しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はほぼ想定通りに推移しましたが、前年同期から比べると228億4千1百万円(前年同期比8.0%減)と減少しました。これは、半導体事業において、通信インフラ向けの特定用途ICが低調に推移したこと、アナログ半導体メーカーであるリニアテクノロジー社との取引が平成30年1月に終了したことが主な要因であり、同事業の売上高は214億6千1百万円(前年同期比9.0%減)と減少しました。デザインサービス事業については、医療機器、通信機器向けが増加したことにより、同事業の売上高は12億4千6百万円(前年同期比12.9%増)となり、ソリューション事業については、保育施設向けの乳幼児呼吸見守りシステムや産業IoT市場向けのゲートウェイ製品の販売が堅調に推移したものの、医療機関向け停電対策システムが減少したことにより、同事業の売上高は1億3千3百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

営業利益については、売上高が減少したことを受け4億7千2百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

経常利益については、為替差損を1億8千3百万円計上したことなどにより2億1千7百万円(前年同期比71.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、1億1千9百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

(※1) FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(※2) ODM(Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億5千9百万円減少し139億2千1百万円となりました。これは主に未収入金、受取手形及び売掛金、商品が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ32億3千6百万円減少し44億4千2百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し94億7千8百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、23億2千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を2億1千7百万円計上したこと、および、未収入金、売上債権、たな卸資産が減少したこと等により、39億6百万円の収入（前第3四半期は37億7千万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式を取得したこと等により、9千3百万円の支出（前第3四半期は4千8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したことおよび短期借入金の返済を実施したこと等により、36億7千6百万円の支出（前第3四半期は28億9千5百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近においては、車載向けやその周辺市場が堅調に推移していますが、米中貿易摩擦などの影響により、今後の市場動向には先行きの不透明要素が強まっています。また、ドル円相場の変動が大きくなる可能性もあり、その場合当社業績への影響も考えられます。第3四半期連結累計期間では、売上高および営業利益についてはほぼ想定通りに推移しましたが、営業外費用において為替差損が1億8千3百万円発生したことで、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、想定を下回って推移しています。今後の市場動向について、為替動向を含め不透明な要素はありますが、現時点で詳細な業績予想を行うことは困難であるため、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月3日の「平成30年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,550	2,325,355
受取手形及び売掛金	7,087,765	6,437,103
商品	3,559,246	3,251,199
未収入金	3,533,919	463,182
未収消費税等	216,078	692,742
その他	155,891	256,256
貸倒引当金	△1,808	△1,671
流動資産合計	16,729,644	13,424,168
固定資産		
有形固定資産	157,426	146,061
無形固定資産		
のれん	—	14,119
その他	38,209	25,830
無形固定資産合計	38,209	39,950
投資その他の資産		
その他	255,075	311,107
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	254,945	310,977
固定資産合計	450,582	496,989
資産合計	17,180,226	13,921,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,537	1,040,431
短期借入金	5,030,000	1,510,000
未払金	344,829	916,106
未払法人税等	420,993	10,958
賞与引当金	53,240	189,892
その他	180,798	527,027
流動負債合計	7,417,399	4,194,415
固定負債		
退職給付に係る負債	49,078	37,805
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	55,028	52,659
固定負債合計	261,606	247,964
負債合計	7,679,006	4,442,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,947,517	5,924,861
自己株式	△481,749	△481,858
株主資本合計	9,503,959	9,481,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	482
繰延ヘッジ損益	△1,156	△1,227
為替換算調整勘定	△2,032	△1,671
その他の包括利益累計額合計	△2,739	△2,417
純資産合計	9,501,220	9,478,777
負債純資産合計	17,180,226	13,921,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,821,366	22,841,426
売上原価	21,685,011	20,005,995
売上総利益	3,136,354	2,835,430
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	908,670	912,916
貸倒引当金繰入額	180	△147
賞与	110,490	111,433
賞与引当金繰入額	187,108	188,314
退職給付費用	30,587	21,640
賃借料	125,403	114,213
のれん償却額	1,808	743
その他	1,080,465	1,013,929
販売費及び一般管理費合計	2,444,713	2,363,043
営業利益	691,641	472,387
営業外収益		
受取利息	1,323	1,480
消費税等還付加算金	1,588	2,265
為替差益	129,773	—
受取手数料	158	120
補助金収入	634	—
受取補償金	—	2,793
その他	3,187	2,135
営業外収益合計	136,665	8,795
営業外費用		
支払利息	23,689	13,407
支払手数料	11,473	33,385
為替差損	—	183,916
売上債権売却損	29,183	27,053
その他	4,683	5,556
営業外費用合計	69,030	263,319
経常利益	759,276	217,863
税金等調整前四半期純利益	759,276	217,863
法人税、住民税及び事業税	326,075	114,478
法人税等調整額	△71,582	△16,364
法人税等合計	254,493	98,114
四半期純利益	504,783	119,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	504,783	119,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	504,783	119,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	32
繰延ヘッジ損益	△1,422	△71
為替換算調整勘定	△2,099	360
その他の包括利益合計	△3,741	322
四半期包括利益	501,042	120,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,042	120,071
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	759,276	217,863
減価償却費	48,293	35,998
のれん償却額	1,808	743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	180	△147
賞与引当金の増減額(△は減少)	136,824	136,651
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,175	△11,273
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,480
支払利息	23,689	13,407
為替差損益(△は益)	△199,923	62,759
受取補償金	—	△2,793
補助金収入	△634	—
売上債権の増減額(△は増加)	△349,331	655,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	△583,162	307,385
仕入債務の増減額(△は減少)	209,458	△350,890
未収消費税等の増減額(△は増加)	△33,884	110,003
未収入金の増減額(△は増加)	△3,939,769	3,030,597
前受金の増減額(△は減少)	37,655	374,248
前渡金の増減額(△は増加)	△968	34,258
未払金の増減額(△は減少)	13,081	△15,788
その他	3,083	△89,311
小計	△3,879,822	4,507,790
利息及び配当金の受取額	1,323	1,480
利息の支払額	△23,395	△13,359
補償金の受取額	—	2,793
補助金の受取額	634	—
保険金の受取額	586	662
法人税等の還付額	163,586	0
法人税等の支払額	△33,727	△592,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,770,815	3,906,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△59,880
有形固定資産の取得による支出	△42,213	△8,101
無形固定資産の取得による支出	△6,899	△3,150
貸付けによる支出	—	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,911
その他	252	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,861	△93,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,060,000	△3,520,000
自己株式の取得による支出	△98	△109
配当金の支払額	△142,397	△142,220
リース債務の返済による支出	△21,903	△13,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,895,599	△3,676,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,719	10,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△949,796	146,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,380	2,178,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,226	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,895,810	2,325,355

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。